

アジア・アフリカ学術基盤形成事業 平成24年度 実施報告書

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	早稲田大学イスラーム地域研究機構
マレーシア側拠点機関：	マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院
() 拠点機関：	

2. 研究交流課題名

(和文)： イスラームと多元文化主義—イスラームとの共生に向けた基礎的研究
(交流分野：地域研究、人文学)

(英文)： Islam and Multi-culturalism : A Fundamental Research Project for Constructing Symbiosis with Islam
(交流分野：Area Study, Humanities)

研究交流課題に係るホームページ：<http://www.kikou.waseda.ac.jp/ias/research/aa.html>

3. 採用期間

平成23年 4月 1日 ~ 平成26年 3月31日
(2 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：早稲田大学イスラーム地域研究機構

実施組織代表者(所属部局・職・氏名)：イスラーム地域研究機構・機構長・桜井啓子

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：イスラーム地域研究機構・機構長・桜井啓子

事務組織：早稲田大学イスラーム地域研究機構

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：マレーシア

拠点機関：(英文) The Asia-Europe Institute, University of Malaya

(和文) マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) The Asia-Europe Institute, University of Malaya, Executive-Director, Md Nasrudin Md Akhir

協力機関：(英文) Razak School of Government

(和文) ラザク行政学院

(英文) International Institute of Advanced Islamic Studies

(和文) 高等イスラーム研究所

(英文) Centre for Islamic Development Management Studies, Universiti Sains

Malaysia

(和文) マレーシア科学大学 イスラーム発展経営研究センター

(英文) Institute of Ethnic Studies, Universiti Kebangsaan Malaysia

(和文) マレーシア・ケバンガサン大学 民族研究センター

5. 全期間を通じた研究交流目標

「イスラームと多元文化主義—イスラームとの共生に向けた基礎的研究」という課題を遂行するために、以下3点の目標を掲げた。

1. イスラームと多元文化主義の背景と現状
2. 現代科学技術とイスラームとの架橋
3. イスラームとの共生モデル構築の基盤整備

第一の「イスラームと多元文化主義の背景と現状」においては、相手国として選択したマレーシアに注目する。マレーシアでは、多元文化主義が国是として掲げられる一方、イスラームが国民文化政策の中核を占め、多民族の共生が実践されている。相手国拠点機関であるマラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院には、マレーシアの多元文化主義に関する研究蓄積が厚い。これを核として研究を進める。

マレーシアは、土着の人びとに加え、歴史的な海のネットワークにより、インドからのインド系、中国沿岸部からの中華系の人々が暮らす。さらに、マレー半島から離れた、文化伝統の異なるサバ、サラワク州の人びとをも抱える。また、イギリス植民地時代を経て、西欧との関係も強固となった。このような歴史的宗教的多様性の中で、それぞれのアイデンティティを維持しつつ、調和を目指す知恵が蓄積されている。多元文化主義に基づくイスラームのあり方が具体化されつつあるこの状況は、湾岸など中東を含むイスラーム地域全体の中でも特筆すべきものである。

一方、マレーシアはこうした多元文化主義をとりながら、近現代国家のもとで国際化を成し遂げ、東南アジアをリードする経済的發展を培った。国際社会の一員としてグローバルリズムを牽引してきたこともマレーシアの顕著な特色である。

今日、イスラームとの共生は、マレーシアや日本のみならず国際社会全体の課題である。イスラーム「原理主義」をはじめとしイスラームとの衝突が取り沙汰される中、グローバルな視座からイスラームとの共生を考えるためには、東南アジアや中東を含めたイスラーム地域全体と国際社会との歴史的な関係を理解することが不可欠である。

特に湾岸諸国は、世界各地から異民族、異宗教の労働者を迎え入れており、多様な文化伝統とどのように共存させていくかという問題に直面している。ジョージタウン大学カタル分校は、湾岸諸国の中でも屈指の国際政治学の研究機関であり、ここの研究者の協

力を得てイスラーム地域全体と国際社会の関係を検討する。

マレーシアにおける多元文化主義の背景と現状を学術的に研究し、カタルを足掛かりに湾岸諸国などを含むより広いイスラーム地域と国際社会の関係を検討することは、イスラームとの共生モデル構築へのヒントへとつながる。この第一の目標を、平成23年度の主たるテーマとして、着手した。ただし、全体テーマ「イスラームと多元文化主義—イスラームとの共生に向けた基礎的研究」を考える上で必要不可欠であるので、平成24年度以降も継続するものとした。

第二の「現代科学技術とイスラームとの架橋」に関しては、日用食品・薬品に関わる化学工業の問題に加え、遺伝子工学、先端的医療技術、環境問題への対応など、現代科学技術に対する、イスラームの法や倫理の対応は、イスラーム世界においてもさまざまな議論を巻き起こしている。これらの問題は同時に私たちを含む国際社会全体の問題でもある。

日本ではムスリムがマイノリティーであるが、イスラーム諸国と輸出入、観光等を通じて深い関連をもつ。一方、多民族国家マレーシアにおいては、イスラームが国民文化政策の中核を占め、しかも東南アジアの中でも特筆すべき経済発展を成し遂げた。これらを考え合わせると、現代科学技術に関するイスラームの姿勢を問うことは、日本と、マレーシアとの交流意義を見出すものの一つとして位置づけられる。

東南アジアにおける先進イスラーム国であるマレーシアと共同研究・交流することによって、現代科学技術とイスラームとの間の学術的架橋の方策を考察する。この第二の目標を、平成24年度の主たるテーマとするために、平成23年度に共同研究の準備を進め、平成24年度から共同研究を始めた。

第三の「イスラームとの共生モデル構築の基盤整備」に関しては、早稲田大学イスラーム地域研究機構は、日本におけるイスラーム地域研究の拠点として、イスラーム法に基づく思想から地域特有の生活まで、多層的な研究を推進している。

この利点を生かし、さらに本事業での蓄積、すなわち平成23年度から始まったマレーシアにおける多元文化主義の背景、現状、国際社会での位置づけに関する多層的分析、平成24年度から始めた現代科学技術に対するイスラームの対応という視点からの分析とその成果の上に、最終年度たる平成25年度には、イスラームとの共生モデル構築のための基盤を整備する。

これを基に、さらなる研究を続け、最終的にはイスラーム理解のための日本における国際的センターの確立を目指すものである。

6. 平成24年度研究交流目標

平成24年度は、「イスラームと多元文化主義の背景と現状」を明らかにした平成23年度の成果の上に立ち、「現代科学技術とイスラームとの架橋」を追求することを掲げた。日用食品・薬品に関わる化学工業の問題に加え、遺伝子工学、環境問題への対応など、現代科学技術に対するイスラームの法や倫理の対応は、イスラーム世界においてもさまざまな

議論を巻き起こしている。これらの問題は同時に私たちを含む国際社会全体の問題でもある。この点を、イスラームと多元文化主義の観点からとらえることによって、異なる民族、宗教が共存するための、知恵を整理することが必要であると考えた。また、平成23年度に着手したテーマについても、さらなる深化を遂げるように、本事業を通して形成されたネットワークを用いて、研究を継続することも重要であると考えた。特に、本プロジェクトでは①科学技術、②環境、③国家と社会という三つのサブテーマから分析を進めることを目指した。

7. 平成24年度研究交流成果

7-1 研究協力体制の構築状況

平成24年度には、「イスラームと多元文化主義の背景と現状」（平成23年度課題）の成果の上に立ち、「現代科学技術とイスラームとの架橋」（平成24年度課題）を追求した。

相手国拠点および研究協力機関との研究ネットワーク構築のために、6月(クアラルンプール、マラヤ大学)にミーティング(研究者交流)を、開催した。意見の交換を行うとともに、共同研究および1月のセミナーの計画を吟味した。また、マラヤ大学におけるマッチングファンドに関しても相談を行い、助成金を住友財団、鹿島財団に応募した。

8月にはサブテーマ「都市環境とイスラーム：現代科学技術との共存」（R-2）に沿って、環境意識に関して、インドネシアで調査を行った。また、本テーマの一環として9月にはマラヤ大学学生が参加した共同調査を、ペナンとマラッカにおける多民族共生に関して、鹿島財団からの援助により遂行した。

1月5日、6日には、今年度の目標「イスラームと多元文化主義：イスラームと現代科学技術」をテーマとしたセミナーをマラヤ大学で開催し、8月の共同調査の結果を報告するとともに、上記目標に関して討論を行った。

また、1月のセミナー開催の際に、平成25年度の計画を話し合うミーティングを開催し、テーマを「イスラームと多元文化主義-マレーシアと日本」とし、平成25年12月下旬に早稲田大学においてセミナーを開催することを決定した。

平成25年3月に、マラヤ大学と共同で、サブテーマ「食のハラール：イスラームと科学技術」（R-1）の調査を、マレーシアおよびシンガポールで実施した。特に、ユダヤ教の合法にあたるカシュルートに注目し、ほかの宗教との比較の視点を検討した。

さらに、平成25年3月に、「近現代のイスラーム地域の国家と国民：人と社会」（R-3）に沿って、カタール、アラブ首長国連邦などのペルシャ湾岸地域で調査を行った。また、最終年度に向けてジョージタウン大学カタール分校と協力体制を構築した。

7-2 学術面の成果

平成23年度の研究目標は「イスラームと多元文化主義の背景と現状」を明らかにする

ことであった。イスラーム国家マレーシアで理想的理念として提案された多元文化主義に対して、マレーシアと日本が、多様な民族・宗教間における調和とアイデンティティの観点から共同研究を進めることに力点を置いた。

続く24年度の研究目標は、「現代科学技術とイスラームとの架橋」を追求することとした。特に、①科学技術、②環境、③国家と社会という三つの視角から、イスラームという価値の体系と現代科学技術が、どのような共生・共存関係を構築しながら21世紀の社会を豊かなものにするかを検討した。

この目標を達成するため、平成25年1月5日、6日に渡って、「イスラームと多元文化主義—イスラームと現代科学技術」を開催した。マレーシアをはじめ世界6カ国から45名を超える参加者を迎え、盛況なセミナーとなった。

初日には、まず本事業推進の経緯およびアジア・ヨーロッパ研究院の説明が同研究院長・ナスルッディン氏から話され、続いて早稲田大学イスラーム地域研究機構長・桜井啓子教授が、同機構の説明と今後のイスラーム地域研究のあり方を説いた。続いて、アル・ブハーリー大学・ラジュール教授が「イスラームと科学」と題したキーノート・スピーチを行い、イスラームと西欧による自然の法則と因果律に対する見解の差異を説いた。同日午前中に、「多文化社会におけるハラール科学」、「技術における伝統と近代の遭遇」の2つのセッションを開催した。同日午後、2番目のキーノート・スピーチとしてマラヤ大学・ザイヌッディン教授が「新月観察—ムスリム世界の統一へ向けて」を講演した。太陰暦に基づくムスリム暦の、新月の見極め方について、裸眼の時代までさかのぼり、現代においてイスラームを奉ずる国々での近代的技法を紹介した。従来、経験則によってなされている新月の見極めを、世界中のムスリムが同一の指標に従うために、天文学的数値へ置き換える提案がなされた。さらに、「インドネシアとマラヤにおけるイスラームと環境」、「国家と主権—地図と情報」の2つのセッションを開催した。

翌日には、「隠された公共領域の顕在化—『カラム誌』のデジタル・アーカイブ化を通して」、「イスラーム、教育と技術」の2つのセッションを開催した。

また基調講演も含め、平成24年度中に、英文の論文集を作成、印刷することができた。「早稲田大学イスラーム地域研究ジャーナル第5号」にアジア・アフリカ学術基盤形成事業の記事を掲載することができ、学術的成果を広報することも行った。

平成24年度の3つの研究目標についてはそれぞれ、1. 科学技術という視角からは、イスラーム法的に合法（ハラール）とされる食品の製造、流通、消費とハラール認証の統一基準をめぐる議論を通して、イスラームと現代科学技術の関係の最前線が明らかになった。食のハラールをめぐる研究は世界的にも発展途上であり、現在進行形で変化している諸問題を整理することには大きな意義があった。

2. 環境という視角からは、マレーシアやインドネシアの各都市において環境問題がどのように理解されており、環境保護運動に対してどのような取り組みがなされているかを検討した。同時に、こうした都市の歴史的居住区において、現代科学技術がどのように人々に受け入れられているのかという側面においては、民族集団による差異が明らかとなった。

3. 国家と社会という視角からは、イスラーム地域において、主体としての国家、さらにはその国家を支える場としての社会がどのように成立してきたかを検討した。また、湾岸諸国とマレーシアを含む東南アジアとの比較を行うことによって、イスラーム地域と国際社会全体の共生に向けた歴史的な考察を行うことができた。

7-3 若手研究者育成

まず特筆すべき成果は、マラヤ大学と早稲田大学の学部生、修士課程および博士課程の学生の交流に大きな貢献が出来たことである。

6月(クアラルンプール、マラヤ大学)にミーティング(研究者交流)の際には、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院に所属する修士課程の学生が参加し、日本側の研究者と意見交流を行った。

また、サブテーマ「都市環境とイスラーム：現代科学技術との共存」に沿って、9月に行ったペナンとマラッカの調査には、マラヤ大学から3名(学部生2名、博士課程1名)の参加者が同行し、現地での共同調査とともに、意見交換を行った。また、本調査に参加したマラヤ大学博士課程の学生が、平成24年2月から5月(マラヤ大学奨学金による)および平成25年2月から6月(国際交流基金による)に早稲田大学に交換研究員として滞在し、「持続的コミュニティを形成するための伝統的都市／集落における文化遺産事業—マレーシア、日本、韓国との比較」というテーマで研究を進めることができた。

さらに、1月5日、6日のセミナーにおいては、数多くのマラヤ大学の学生および若手スタッフが聴講しただけでなく、それぞれのセッションに若手研究者の発表を盛り込み、議論を深めることができた。

さらに、プロジェクト全体を通じて、学部生、修士課程および博士課程に属する大学院生、あるいはポスト・ドクターなどの若手研究者に対して広く門戸を開き、積極的な参加を呼び掛けた。

7-4 その他(社会貢献や独自の目的等)

全体を通じて、日用食品・薬品に関わる化学工業の問題に加え、臓器移植、建設技術、環境問題、情報への対応など、現代科学技術に対する、ムスリムのさまざまな対応を確認することができた。日本ではムスリムがマイノリティーであるが、イスラーム諸国と輸出入、観光等を通じて深い関連をもつ。一方、多民族国家マレーシアにおいては、イスラームが国民文化政策の中核を占め、しかも東南アジアの中でも特筆すべき経済発展を成し遂げた。現代科学技術に関するイスラームの姿勢を問うことによって、日本と、マレーシアとの交流意義を見出すことができた。

7-5 今後の課題・問題点

平成25年度は、本事業の最終年度にあたるため、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院と協力して今までの共同研究を統括し、「イスラームとの共生モデル構築」のための基盤

整備を目標とする。

平成23年度には「イスラームと多元文化主義の背景と現状」のテーマのもと居住、教育、近代主権の側面から共同研究を行った。それぞれの課題名に関しては、居住は「R-1. 歴史的都市における居住に関する多様性の歴史的解明」、教育は、「R-2. マレーシアにおける初等・中等教育の実情」、近代主権は「R-3. イスラーム地域における近代的な主権概念の成立」とした。それぞれの共同研究を発表する場として、「イスラームと多元文化主義—規範と実態」のセミナーを開催した。

平成24年度には、「イスラームと現代科学技術」のテーマのもと、平成23年度の共同研究を引き継ぐ形で、科学技術、環境、国家と社会の3つの側面から共同研究を行った。科学技術に関しては平成23年度のR-2を引き継ぐ形で、「R-1. 食のハラール：イスラームと科学技術」、環境に関しては平成23年度のR-1. を引き継ぐ形で「R-1. 都市環境とイスラーム：現代科学技術との共存」、国家と社会に関しては平成23年度のR-3を引き継ぐ形で、「R-3. 近現代イスラーム地域の国家と国民：ヒトと社会」とした。それぞれの共同研究を発表する場として「イスラームと多元文化主義—イスラームと現代科学技術」のセミナーを開催した。

これらの成果を総括し、さらに共同研究を進めていくことが目標である。総括の方法として、今までの3つの共同研究からイスラームとの共生モデルを抽出するために、①アイデンティティーの表象、②共存の知恵、③マジョリティーとマイノリティーという3つの視座を設け、3つの共同研究を横断する形で総括を行う。

これにかかり、25年度は、イスラームと多元文化主義の問題をより多層的に明らかにしていくことが望まれる。前年度から継承される研究視角として多民族国家たるマレーシアを傍証としつつ、上記3つの分析軸に、さらなる地域的・社会的奥行きを付与することを目標としたい。これは、平成25年度に継承される課題となるが、アジア地域における、ムスリムがマイノリティーたる社会の状況について横断的な研究を展開している早稲田大学アジア・ムスリム研究所をはじめとする機関・研究者と連携体制を構築することで、多元的・多層的な共生モデルの構築を目指すことを企画している。

7-6 本研究交流事業により発表された論文

平成24年度論文総数	27本
相手国参加研究者との共著	0本

8. 平成24年度研究交流実績状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成24年度	研究終了年度	平成24年度	
研究課題名	(和文) 食のハラール：イスラームと科学技術 (英文) Halal Food: Islam and Modern Technology					
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 砂井紫里・早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究助手 (英文) SAI Yukari・Organization for Islamic Area Studies, Waseda University・Research Associate					
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Md Nasruddin Md Akhir・The Asia-Europe Institute, University of Malaya・Executive Director					
交流人数 (※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入のこと。)	① 相手国との交流					
	派遣先	日本	マレーシア	カザフスタン (第三国)	シンガポール (マレーシア側)	計
	派遣元	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>
	日本 <人/人日>	実施計画	2/20	2/10	0/0	4/30
		実績	4/22	0/0	1/1	5/23
	<人/人日>	実施計画				
		実績				
	<人/人日>	実施計画				
		実績				
	合計 <人/人日>	実施計画	2/20	2/10	0/0	4/30
		実績	4/22	0/0	1/1	5/23
	② 国内での交流					
	0人/0人日					
日本側参加者数	5名 (12-1 日本側参加者リストを参照)					
(マレーシア)側参加者数	4名 (12-2 相手国(マレーシア)側参加研究者リストを参照)					
24年度の 研究交流活動	日本側代表者砂井紫里(1-11)とマレーシア側代表者 Md Nasruddin Md Akhir(2-1)を中心として共同研究を行った。平成24年6月に、マラヤ大学に所属する大学院生1名とともに、マレーシアのハラール認証制度を管轄する政府系機関において、制度および科学技術の適応による管理についての調査を行うとともに研究者と意見交換を行った。平成25年2月					

	<p>から3月にかけて日本側協力研究者細田和江(1-29)と砂井が中心となってマレーシアおよびシンガポールで調査を行い、ハラール産業および類似の食に関する宗教規範であるユダヤ教のカシュルート、イスラーム科学に関わる資料収集と協力体制の構築を行った。</p> <p>京都大学でハラールとツアリズムを研究する川畑亜瑠真(1-25)、国立民族学博物館で中国・トルコのウイグルの食を研究する熊谷瑞恵(1-26)を研究者リストに加え、7月と1月に食のハラール研究会を開催し、国内研究者との研究交流を行った。</p> <p>シャリーフ・ヒダヤトゥッラー国立イスラーム大学ジャカルタ校で食品薬学を研究する Hasibuan Zilhadia Anwar(2-25)、生物化学及び栄養学を研究するタイ・チュラロンコーン大学ハラール科学センター所長 Winai Dahlan(1-26)を研究者リストに加え、共同研究を進めた。また、マレーシア側研究協力者 Azmi Mat Akhir 副所長(2-2)、Siti Rohaimi Kassim 准教授(2-15)らとともに、1月のセミナーで多文化社会におけるハラール科学についてのセッションを組み、共同研究の成果を発表するとともに、次年度の共同研究に向けてテーマの検討を行った。</p> <p>これらの交流活動は、平成25年度の「ハラールとハラーム」(R-1)に発展していくものである。</p>
<p>24年度の 研究交流活動から 得られた成果</p>	<p>イスラームと現代科学技術の関係を最も先鋭に映し出すものとして、食品をめぐる諸問題がある。日用食品から、その原材料などの各種薬品に関わる化学工業、さらには最先端の遺伝子工学など様々な場面で、イスラーム法に照らし合わせて合法(ハラール)であるかどうか問われるからである。直接的な原材料だけでなく、化学調味料などの製造過程で使用される触媒、さらには鶏・羊などの屠殺方法、流通に至るまで、何をもって「ハラール」とするか、誰が「ハラール」を認定するかなど、倫理・法律に加え各国の国内事情や力関係も含めた政治・科学技術の適応など社会の様々な側面で模索がなされている。</p> <p>本年は、ムスリムのニーズと非ムスリム社会における対応の整備状況を整理・比較し、1月のセミナーで発表することができた。多様な文化的価値観が共存する現代社会において、いかにイスラームの合法性を確保するか、また現代社会に適応するように再解釈していくかという課題が浮き彫りになった。その際、生物工学や情報工学などの現代科学技術が活用され、より安心して衛生的な製品が製造・消費されている。さらには異なる宗教や文化的価値観を跨ぐ、もうひとつの価値観として現代科学技術が活用されているともいえる。ムスリムと非ムスリムが交わる場としての観光、東南アジアのハラール産業で重要であるシンガポール、認証制度やロゴの添付、食品取扱に共通点をもつユダヤ教のカシュルートといった比較の視座を取</p>

	り入れることで、現在進行形で変化する宗教規範と現代社会と科学技術をめぐる諸問題をより全体的に考察できる可能性が広がった。2－3月の共同研究の成果は、平成25年度に発表することを予定している。
--	---

整理番号	R-2	研究開始年度	平成24年度	研究終了年度	平成24年度
研究課題名	(和文) 都市環境とイスラーム：現代科学技術との共存 (英文) Urban Environment and Islam: Co-existence with Modern Science and Technology				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 深見奈緒子・早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究院教授 (英文) FUKAMI Naoko・Organization for Islamic Area Studies, Waseda University・Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Yahaya Ahmad, Department of Architecture, University of Malaya, Associate Professor				
交流人数 (※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入のこと。)	① 相手国との交流				
	派遣先	日本	マレーシア	インドネシア (マレーシア側)	計
	派遣元	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>
	日本 <人/人日>	実施計画	2/20	2/10	4/30
		実績	0/0	2/28	2/28
	<人/人日>	実施計画			
		実績			
	<人/人日>	実施計画			
		実績			
	合計 <人/人日>	実施計画	2/20	2/10	4/30
		実績	0/0	2/28	2/28
	② 国内での交流 0人/0人日				
日本側参加者数	4名 (12-1 日本側参加者リストを参照)				
(マレーシア)側参加者数	4名 (12-2 相手国(マレーシア)側参加研究者リストを参照)				
24年度の 研究交流活動	<p>協力研究者青木武信(1-24)が、平成24年8月～9月、平成25年2月～3月にかけて、インドネシアの協力研究者 Rachmad Kristiono Dwi Susilo(2-21)と、インドネシア、特にジョクジャカルタにおけるイスラーム教徒の環境改善運動に関する調査を行った。</p> <p>なお、実施計画にあった日本側代表深見奈緒子(1-2)と、マレーシア側代表の Yahaya Ahmad(2-22)の共同研究は、マッチングファンドとして採択された鹿島財団からの助成で行った。その概要は、平成24年9月に、ペナンとマラッカ、およびマレー半島東岸のコタバルー、南タイの事例の実測調査を行った。また、平成24年12月～平成24年1月に、</p>				

	<p>日本側代表者深見と協力研究者山田協太（１－１９）が参加して、ペナンのインド人居住区調査を行った。</p> <p>これらは、平成２３年度の「R－１．歴史的都市における居住に関する多様性の歴史的解明」（R－１）を継承したもので、平成２５年度の「歴史的居住環境とイスラーム」（R－２）に発展していくものである。</p>
<p>２４年度の 研究交流活動か ら得られた成果</p>	<p>協力研究者青木武信（１－２４）と研究協力者 Rachmad Kristiono Dwi Susilo（２－２１）との共同研究からの成果は以下の２点に集約できる。</p> <p>１．インドネシアにおいて、イスラーム教に由来する環境意識と近現代的環境意識の関連性を問い直した。ジョクジャカルタにおけるムスリムNGOに注目して、イスラーム的価値に基づいた環境意識を抽出した。インドネシアでは、エコ・プサントレン運動が、コーランやハディースに基づくことによってムスリムに浸透し、川の浄化、ゴミ処理、町の緑化などが成功を収めていることが明らかとなった。</p> <p>２．東ジャワの豊かな緑と水に囲まれたバトゥは、水源を抱え、２０１１年に保全地域に指定された。当初は、環境破壊に対する政府の政策運動であったが、すぐに、市民団体やNGOがその主体となった。彼らによる環境保全運動は、コーランやハディースの解釈を通じたイスラーム的価値観とバトゥに育まれたジャワ文化の伝統知、双方に立脚することを明らかにした。</p> <p>日本側代表者深見奈緒子（１－２）と、マレーシア側代表の Yahaya Ahmad（２－２２）の共同研究の成果は以下のとおりである。</p> <p>１．宗教にはそれぞれさまざまな分派があり、民族との対応もさまざまである。現代的な観点としてマハティールの多元文化主義で提示された、マレー系、インド系、中華系には、本来の出身地は様々で言葉や宗教もちがう多様なコミュニティーが存在してきた。インド系や中国系ムスリムの存在に加えて、少数ながらもアラブ系、あるいはイラン系のシーア派コミュニティーも存在する。</p> <p>２．歴史的に、港市は経済的に裕福になれる機会が大きい、いわば投機の場所として多くの民族を受け入れてきた。彼らの海を越えたネットワークとして、政治体制を超えた同郷集団が存在した。また、同郷集団のほかにも、エスニシティを超えた同業集団、宗教的集団、隣人集団など多層なアイデンティティーが形成された。すなわち港市には、異なるアイデンティティーをもった人々が共存する知恵が蓄積されてきた。</p> <p>３．よそから移ってきた文化や人々も、その土地の持つ力によって変異する。変容を伴わない持続はありえない。移民してきた人々は、故郷というアイデンティティーを保ちながら、それぞれの港市の現実を受け入れ、適応してきた。</p>

	<p>4. マレーシアという国民国家の成立、マハティールの多元文化主義、マレー系＝ムスリムの優遇、歴史的港市の世界遺産の登録などを経て、現代科学技術あるいは現代思想の影響により変容が観察された。人々のインタビューからは、50年から60年前は、宗教の違いを超えて、隣人付き合いもあったのに、いまはマレー系、中華系、インド系という枠組みが前提で垣根が高くなったとの声もあった。旧市街では観光化の影響により、住民も減り、もうこの通りには住めないと語る人々もいた。</p> <p>5. 歴史的港市においては、歴史遺産、共同体、移民が安定性の鍵を握ってきた。第2次世界大戦後、社会変化の速度が大きく変化し、環境、共存、文化認識などに多くの問題が生じる。これらの問題を解いていくためには、港市で受容されてきた積層するアイデンティティーや共存のための変容などの知恵を学ぶ必要がある。加えて、歴史遺産としての町は、住民が文化を守ることによって存在するものであるため、アイデンティティーとしての歴史遺産を未来へ向けた住民のための町づくりに役立てる方向性が望まれる。□</p>
--	--

整理番号	R-3	研究開始年度	平成24年度	研究終了年度	平成24年度			
研究課題名	(和文) 近現代イスラーム地域の国家と国民：ヒトと社会							
	(英文) The Evolution of the State and the Nation in the Islamic World							
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 佐藤尚平・早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究助手							
	(英文) SATO Shohei・Organization for Islamic Area Studies, Waseda University・Research Associate							
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Mehran Kamrava, Center for International and Regional Studies, Director							
交流人数 (※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入のこと。)	① 相手国との交流							
	派遣先	日本	カタール (マレーシア側)	UAE (第三国)	サウジアラビア (第三国)	オマーン (第三国)	マレーシア	計
		<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>
	日本 <人/人日>	実施計画	1/15	1/8	1/7	0/0	0/0	3/30
		実績	1/9	1/10	0/0	1/3	2/8	5/28
	<人/人日>	実施計画						
		実績						
	<人/人日>	実施計画						
		実績						
	合計 <人/人日>	実施計画	1/15	1/8	1/7	0/0	0/0	3/30
		実績	1/9	1/10	0/0	1/3	2/8	5/28
	② 国内での交流 0人/0人日							
日本側参加者数	4名 (12-1 日本側参加者リストを参照)							
(マレーシア)側参加者数	4名 (12-2 相手国(マレーシア)側参加研究者リストを参照)							
24年度の 研究交流活動	日本側代表者の国際政治史専門の佐藤尚平(1-7)、マレーシア側協力研究者 Mehran Kamrava(2-12)を中心として湾岸諸国の共同研究を行った。2-3月には佐藤が中心となってドーハ、アブダビ、マスカットなどで調査を行い、湾岸地域の国家の発展と国民統合に関わる資料の収集と整理を行った。特にアブダビのUAE国立公文書館では国を挙げたオーラル・ヒストリープロジェクトとの今後の連携の可能性を議論するなど、当初の予定以上の成果を上げることが出来た。さらに、各地で関連研究分野の研究者と意見交換を行った。それに先立つ1月のセミナー、およびセミナー後には、土佐林慶							

	<p>太（１－２８）、同坪井祐司（１－２７）が中心となって、マレーシアを含む東南アジア諸国との比較も行った。</p> <p>これは、平成２３年度の「イスラーム地域における近代的な主権概念の成立」（R-3）を継承したもので、平成２５年度の「イスラーム世界の動向」（R-3）に発展していくものである。</p>
<p>２４年度の 研究交流活動か ら得られた成果</p>	<p>一般に、国家が科学技術や環境をめぐる諸問題と向き合う重要な主体であることは言うまでもないが、イスラーム地域においてはこれはさらに特徴的である。これは、一つには、中東や東南アジアの新興国は国策として科学技術を振興する傾向が強いためである。しかしより重要な点は、科学技術がイスラーム的な価値観を内外に示す上で有効な手段となることである。例えば、マレーシアが最先端の工学を活用したハラール食品をめぐる市場を先導していることは、同国がイスラーム共同体の中でのプレゼンスを上げようとしていることとも無関係ではない。一方、これまでイスラーム共同体の中ではサウジアラビアが大きな役割を果たしてきており、マレーシアなどの東南アジア諸国とサウジアラビアなどの湾岸諸国の関係は、近年、新たな局面に入っている。</p> <p>このような問題意識から、イスラーム地域において、主体としての国家、さらにはその国家を支える場としての社会がどのように成立してきたかについて探ることで、プロジェクト全体の議論に地理的・歴史的・社会的な奥行を与えた。平成２３年度の共同研究の成果は１月のセミナーで発表することが出来た。また、１－３月の調査の成果は、平成２５年度に発表することを予定している。</p> <p>また、湾岸諸国とマレーシアを含む東南アジアとの比較を行うことによって、イスラーム地域と国際社会全体の共生に向けた歴史的な考察を行う可能性が広がった。</p>

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業「イスラームと多元文化主義：イスラームと現代科学技術」
	(英文) JSPS AA Science Platform Program “Islam and Multiculturalism: Islam, Modern Science and Technology”
開催期間	平成25年1月5日～平成24年1月6日(2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) マレーシア、クアラルンプール、マラヤ大学
	(英文) Malaysia, Kuala Lumpur, University of Malaya
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 桜井啓子・早稲田大学イスラーム地域研究機構・機構長
	(英文) SAKURAI Keiko, Organization for Islamic Area Studies, Waseda University, Director
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) Md Nasruddin Md Akhir, The Asia-Europe Institute, University of Malaya, Executive-Director

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (マレーシア)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	A.	8/35
	B.	/
	C.	5/15
マレーシア 〈人/人日〉	A.	/
	B.	/
	C.	6/18
インドネシア (マレーシア側) 〈人/人日〉	A.	3/12
	B.	/
	C.	/
シンガポール (マレーシア側) 〈人/人日〉	A.	1/4
	B.	/
	C.	/
合計 〈人/人日〉	A.	12/53
	B.	/
	C.	11/33

- A. セミナー経費から旅費を負担
- B. 共同研究・研究者交流から旅費を負担
- C. 本事業経費から旅費を負担しない（参加研究者リストに記載されていない研究者は集計しないでください。）

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>平成 24 年度のテーマ「現代科学技術とイスラームとの架橋」を追求するため、三つのサブテーマを設けた。すなわち、2-1. 食のハラール：イスラームと科学技術、2-2. 都市環境イスラーム：現代的科学技術との共存、2-3. 近現代イスラーム地域の国家と国民：ヒトと社会の共同研究の成果を発表することである。これらの研究を総合し、イスラームと現代科学技術がどのように共存しているのかを検討し、本事業の最終目標「イスラームとの共生モデル構築」の基盤とすることが目的であった。</p>
<p>セミナーの成果</p>	<p>セミナーの副題を「イスラームと現代科学技術」と題し、出席者 45 名に加え、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院のスタッフも加わり、インドネシア、イランなど 6 カ国からの参加者たちが、イスラーム地域研究を現代科学技術から問い直すセミナーであった。</p> <p>イスラームと多元文化主義の実践的側面を探るために、イスラームと現代科学技術との多層的な関係を検討する。マレーシアなどの東南アジア諸国、さらには湾岸諸国を含むイスラーム地域全体において、イスラームとの共生に向けた学術的基礎的データを収集するとともに、多元文化主義実践への学問的知見を確立することが出来た。</p> <p>「食のハラール：イスラームと科学技術」においては、イスラーム法的に合法（ハラール）とされる食品の製造、流通、消費とハラール認証の統一基準をめぐる議論を通して、イスラームと現代科学技術の関係の最前線が明らかになった。食のハラールをめぐる研究は世界的にも発展途上であり、現在進行形で変化している諸問題を整理することには大きな意義があった。</p> <p>「都市環境とイスラーム：現代的科学技術との共存」においては、マレーシアやインドネシアの各都市において環境問題がどのように理解されており、環境保護運動に対してどのような取り組みがなされているかを検討した。同時に、こうした都市の歴史的居住区において、現代科学技術がどのように人々に受け入れられているのかという側面においては、民族集団による差異が明らかとなった。</p>

	<p>「近現代イスラーム地域の国家と国民:ヒトと社会」においては、イスラーム地域において、主体としての国家、さらにはその国家を支える場としての社会がどのように成立してきたかを検討した。また、湾岸諸国とマレーシアを含む東南アジアとの比較を行うことによって、イスラーム地域と国際社会全体の共生に向けた歴史的な考察を行った。全体を通じて、マレーシアから東南アジア、さらにはペルシャ湾岸地域を含む中東へと分析の地平を拡大することでイスラーム世界全体を見渡す知見を確立することができた。本セミナーの成果は、それぞれが論文としてまとめることができた。</p>									
セミナーの運営組織	<p>早稲田大学イスラーム地域研究機構とマラヤ大学アジアヨーロッパ研究院が中心となり、共同利用・共同研究拠点イスラーム地域研究、NIHU プログラムイスラーム地域研究を基盤とした。マレーシアで開催する利点を活用するため、アルブハーリー国際大学の研究者にも基調講演の一つを依頼した。</p>									
開催経費 分担内容 と金額	日本側	<p>内容</p> <table> <tr> <td>外国旅費</td> <td>1,475,538 円</td> </tr> <tr> <td>謝金</td> <td>21,000 円</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>70,528 円</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>1,567,066 円</td> </tr> </table>	外国旅費	1,475,538 円	謝金	21,000 円	その他経費	70,528 円	金額	1,567,066 円
	外国旅費	1,475,538 円								
謝金	21,000 円									
その他経費	70,528 円									
金額	1,567,066 円									
(マレーシア) 側	<p>内容</p> <table> <tr> <td>外国旅費 (5万×4人)</td> <td>200,000 円</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>500,000 円</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>700,000 円</td> </tr> </table>	外国旅費 (5万×4人)	200,000 円	その他経費	500,000 円	金額	700,000 円			
外国旅費 (5万×4人)	200,000 円									
その他経費	500,000 円									
金額	700,000 円									

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

① 相手国との交流

派遣元		派遣先	日本 〈人／人日〉	マレーシア 〈人／人日〉	シンガポール (マレーシア側) 〈人／人日〉	計 〈人／人日〉	
日本 〈人／人日〉	実施計画	/		4/16	0/0	4/16	
	実績			5/39	1/4	6/43	
〈人／人日〉	実施計画						
	実績						
〈人／人日〉	実施計画						
	実績						
合計 〈人／人日〉	実施計画				4/16	0/0	4/16
	実績				5/39	1/4	6/43
② 国内での交流		2/2 人／人日					

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣期間	用務・目的等
早稲田大学・上 席研究員・深見 奈緒子	マレーシ ア・クアラル ンプール・マ ラヤ大学	2012年6月 14日～6月 17日	2012年度開催予定の国際セミナーに関 するマラヤ大学担当者との打ち合わせ のため
早稲田大学・研 究助手・佐藤尚 平	マレーシ ア・クアラル ンプール・マ ラヤ大学	2012年6月 14日～6月 18日	2012年度開催予定の国際セミナーに関 するマラヤ大学担当者との打ち合わせ のため
早稲田大学・研 究助手・砂井紫 里	マレーシ ア・クアラル ンプール・マ ラヤ大学	2012年6月 4日～6月20 日	2012年度開催予定の国際セミナーに関 するマラヤ大学担当者との打ち合わせ のため
早稲田大学・招 聘研究員・湯川 武	マレーシ ア・クアラル ンプール・マ ラヤ大学	2012年6月 14日～6月 21日	2012年度開催予定の国際セミナーに関 するマラヤ大学担当者との打ち合わせ のため
早稲田大学・招 聘研究員・オマ	マレーシ ア・クアラル	2012年6月 13日～6月	2012年度開催予定の国際セミナーに関 するマラヤ大学担当者との打ち合わせ

ル・ファルーク	ンプール・マ ラヤ大学	18日	のため
国立民族博物 館・外来研究 員・熊谷瑞恵	日本・東京・ 早稲田大学	2012年7月 6日～7月6 日	食のハラール研究会（7月6日）参加の ため
京都大学・博士 一貫課程・川畑 亜瑠真	日本・東京・ 早稲田大学	2012年7月 6日～7月6 日	食のハラール研究会（7月6日）参加の ため
早稲田大学・招 聘研究員・湯川 武	シンガポー ル・シンガポ ール大学	2013年1月 8日～1月11 日	Nanyang Technological Universityにて Sulfikar Amir (2-23) 氏と次年度事業 実施計画に係る協議・打ち合わせのため

9. 平成24年度研究交流実績総人数・人日数

9-1 相手国との交流実績

派遣元	派遣先	日本	マレーシア	カタール	インドネシア	UAE	サウジアラビア	オマーン	オーストラリア	イギリス	シンガポール	合計
		〈人／人日〉	〈人／人日〉	〈人／人日〉	〈人／人日〉	〈人／人日〉	〈人／人日〉	〈人／人日〉	〈人／人日〉	〈人／人日〉	〈人／人日〉	〈人／人日〉
日本 〈人／人日〉	実施計画		15/77 (4/12)	2/10	2/10	1/15	1/8	1/7	0/0		0/0	22/127
	実績		19/104 (5/15)	0/0	2/28	1/9	1/10	0/0	1/3		2/5	26/159 (5/15)
インドネシア (マレーシア側) 〈人／人日〉	実施計画		1/3									1/3
	実績		3/12									3/12
オーストラリア 〈人／人日〉	実施計画		1/3									1/3
	実績		0/0									0/0
イギリス 〈人／人日〉	実施計画		1/3									1/3
	実績		0/0									0/0
シンガポール (マレーシア側) 〈人／人日〉	実施計画		0/0									0/0
	実績		1/4									1/4
合計 〈人／人日〉	実施計画		18/86 (4/12)	2/10	2/10	1/15	1/8	1/7	0/0		0/0	25/136 (4/12)
	実績		23/120 (5/15)	0/0	2/28	1/9	1/10	0/0	1/3		2/5	30/175 (5/15)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。(合計欄は()をのぞいた人数・人日数としてください。)

9-2 国内での交流実績

実施計画	実 績
3/6 <人/人日>	2/2 <人/人日>

10. 平成24年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	56520	
	外国旅費	4714242	
	謝金	36384	
	備品・消耗品購入費	68250	
	その他経費	124604	
	外国旅費・謝金等に 係る消費税	0	
	計	5000000	
委託手数料		500000	
合 計		5500000	

11. 四半期毎の経費使用額及び交流実績

	経費使用額 (円)	交流人数<人/人日>
第1四半期	220820	7/41
第2四半期	848401	1/18
第3四半期	697680	0/0
第4四半期	3233099	24/118
計	5000000	32/177